

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	市町村名	豊橋市			地方交付税種地	1-6	歳入総額	財政健全化等	財源超過	首都			近畿	中部		
人口	22年国調(人)	376,665	産業構造		歳入総額	×	歳出総額	×	歳入歳出差引	118,081,715	120,252,284	実質収支比率	6.6	5.8		
	17年国調(人)	372,479	区分	17年国調	12年国調	113,156,574	×	113,156,574	115,930,153	4,925,141	4,322,131	経常収支比率	85.5	89.0		
	増減率(%)	1.1	第1次	13,150	13,616	178,101	×	178,101	170,057	4,747,040	4,152,074	(※1)	(92.8)	(94.3)		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	365,673	第2次	68,195	72,574	178,101	×	178,101	170,057	4,747,040	4,152,074	標準財政規模	71,867,474	71,965,452		
	22.03.31(人)	365,539		35.1	37.4	4,747,040	×	4,747,040	4,152,074	4,152,074	214,452	24,746	財政力指数	1.00	1.05	
	増減率(%)	0.0	第3次	110,487	105,863	594,966	○	594,966	594,966	214,452	24,746	公債費負担比率	14.1	14.2		
面積(km ²)		261.35		68,195	72,574	24,240	×	24,240	24,240	24,240	24,746	24,746	健全化判断比率			
人口密度(人/km ²)		1,441	35.1	37.4	8,746	×	8,746	8,746	2,469,000	3,143,000	-	-	実質赤字比率	-	-	
世帯数(世帯)		141,424	110,487	105,863	2,469,000	×	2,469,000	2,469,000	-1,841,048	-2,903,802	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
職員の状況					62,626,330	×	62,626,330	62,626,330	62,626,330	62,626,330	62,626,330	62,626,330	62,626,330	62,626,330	62,626,330	62,626,330
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	109,700,776	110,932,576	うち公的資金	75,663,633	76,368,766	実質公債費比率	9.0	8.9
	市区町村長	1	10,910	一般職員	1,979	6,550,490	3,310	債務負担行為額(支出予定額)	27,618,961	33,389,714	収益事業収入	200,000	100,000	将来負担比率	73.5	88.0
	副市区町村長	2	9,150	うち消防職員	321	1,103,277	3,437	収益事業収入	200,000	100,000	土地開発基金現在高	600,000	600,000	資金不足比率(※3)		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	350	1,123,500	3,210	積立金	7,435,070	7,809,830	財政調整基金	188,760	196,533			
	教育長	1	7,100	教育公務員	53	197,699	3,730	現在高	1,004,794	1,059,335	減債基金	188,760	196,533			
	議会議長	1	6,950	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,004,794	1,059,335						
	議会副議長	1	6,320	合計	2,032	6,748,189	3,321									
	議会議員	38	5,680	ラスバイレ指数			100.9									

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)			地方税の状況(単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	61,062,541	51.7	普通税	54,618,231	89.4
地方譲与税	1,510,004	1.3	法定普通税	54,618,231	89.4
利子割交付金	230,290	0.2	市町村民税	24,428,407	40.0
配当割交付金	124,541	0.1	個人均等割	531,438	0.9
株式等譲渡所得割交付金	41,241	0.0	所得割	19,745,571	32.3
地方消費税交付金	3,693,796	3.1	法人均等割	998,733	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	法人税割	3,152,665	5.2
特別地方消費税交付金	-	-	固定資産税	27,283,846	44.7
自動車取得税交付金	673,876	0.6	うち純固定資産税	27,123,185	44.4
軽油引取税交付金	-	-	軽自動車税	628,817	1.0
地方特例交付金	782,645	0.7	市町村たばこ税	2,277,028	3.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	298,860	0.3	釧産税	133	0.0
減収補填特例交付金	483,785	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,131,549	3.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,419,834	2.9	目的税	6,444,310	10.6
特別交付税	711,715	0.6	法定目的税	6,444,310	10.6
(一般財源計)	72,250,483	61.2	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	90,980	0.1	事業所税	2,647,416	4.3
分担金・負担金	1,597,579	1.4	都市計画税	3,796,894	6.2
使用料	1,845,077	1.6	水利地益税等	-	-
手数料	869,845	0.7	法定外目的税	-	-
国庫支出金	15,111,495	12.8	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,338	0.0	合計	61,062,541	100.0
都道府県支出金	6,934,769	5.9			
財産収入	240,970	0.2			
寄附金	26,308	0.0			
繰入金	2,557,906	2.2			
繰越金	2,252,131	1.9			
諸収入	5,177,024	4.4			
地方債	9,124,810	7.7			
うち減収補填債(特例分)	-	-			
うち臨時財政対策債	5,821,310	4.9			
歳入合計	118,081,715	100.0			

地方税の状況(単位:千円・%)			国民健康保険事業会計の状況		
区分	平成22年度	平成21年度	合計	実質収支	再差引収支
合計	98.2	91.8	15,685,348	747,859	-478,016
市町村民税	97.5	88.5	3,801,230	加入世帯数(世帯)	51,958
純固定資産税	98.5	93.5	2,876,449	被保険者数(人)	96,676
			1,122,109	介護サービス	95,882
			95,882	国民健康保険	2,378,776
			2,378,776	その他	5,410,902
			5,410,902		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	617,677	0.5	-	617,677
総務費	8,744,308	7.7	395,525	7,217,076
民生費	41,119,008	36.3	1,602,866	21,517,018
衛生費	14,034,670	12.4	2,953,916	10,581,404
労働費	690,360	0.6	20,347	89,337
農林水産業費	1,504,706	1.3	689,730	1,140,411
商工費	4,536,680	4.0	216,886	2,428,469
土木費	13,540,253	12.0	5,990,299	10,490,778
消防費	3,509,499	3.1	369,426	3,168,007
教育費	10,669,521	9.4	1,086,437	8,436,617
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	12,355,392	10.9	-	11,849,268
諸支費用	1,834,500	1.6	1,834,500	1,834,500
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	113,156,574	100.0	15,159,932	79,370,562

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	61,133,909	54.0	41,067,266	40,277,271	54.5
人件費	19,493,161	17.2	17,205,552	16,808,480	22.7
うち職員給	12,831,453	11.3	10,882,726	-	-
扶助費	29,285,356	25.9	12,012,446	11,628,269	15.7
公債費	12,355,392	10.9	11,849,268	11,840,522	16.0
元利償還金	12,355,385	10.9	11,849,261	11,840,515	16.0
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	36,862,733	32.6	29,150,203	22,926,334	31.0
物件費	14,868,253	13.1	11,302,626	10,313,661	13.9
維持補修費	321,205	0.3	153,370	153,370	0.2
補助費等	9,207,157	8.1	8,864,994	6,691,672	9.1
うち一部事務組合負担金	47,456	0.0	47,456	47,456	0.1
繰入金	9,342,335	8.3	8,089,797	5,767,631	7.8
積立金	49,895	0.0	4,634	-	-
投資・出資金・貸付金	3,073,888	2.7	734,782	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,159,932	13.4	9,153,093	-	-
うち人件費	370,716	0.3	370,716	-	-
普通建設事業費	15,159,932	13.4	9,153,093	-	-
うち補助	5,235,708	4.6	541,925	-	-
うち単独	9,639,324	8.5	8,396,968	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	113,156,574	100.0	79,370,562	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

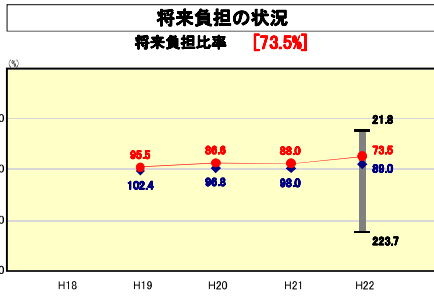
平成22年度

愛知県豊橋市

人口	365,673	人(23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	201.36	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	118,081,715	千円	実質公債費比率	9.0	%
歳出総額	113,156,574	千円	将来負担比率	73.5	%
実収支	4,747,040	千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市	
標準財政規模	71,867,474	千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市	
地方債現在高	109,700,776	千円			

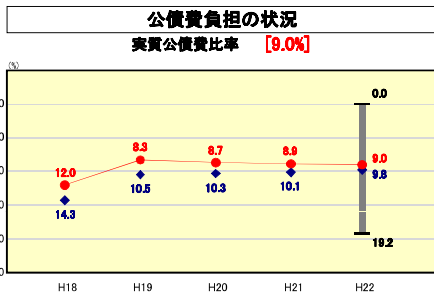
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



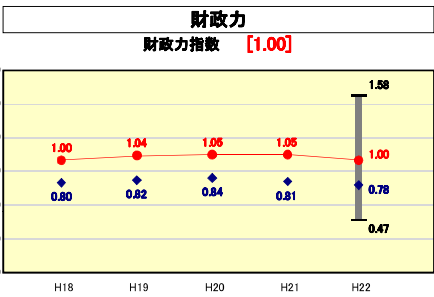
類似団体内順位 14/40 全国平均 79.7 愛知県平均 83.2

将来負担比率の分析欄
将来負担額は、一般会計及び公営企業の地方債残高が減少したほか、土地開発公社に用地購入費を繰り上げて返済したことなどにより減少した。このことなどから、将来負担比率は14.5ポイント低下し、類似団体平均を引き続き下回っている。今後とも将来負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。



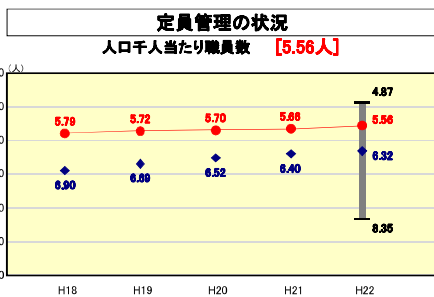
類似団体内順位 15/40 全国平均 10.5 愛知県平均 7.5

実質公債費比率の分析欄
起債の抑制に努めていることにより類似団体平均を下回っているが、保健所・保健センターなどのPFI事業の開始に伴う公債費に準ずる債務負担行為の増加や、標準財政規模等が市税の減収などにより減少したため、前年度に比較し0.1ポイント上昇した。引き続き、地方債については計画的な借入を行い、公債費負担の軽減を図る。



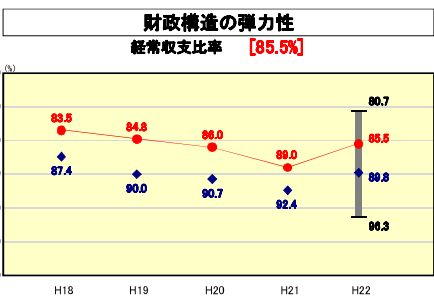
類似団体内順位 6/40 全国平均 0.53 愛知県平均 1.04

財政力指数の分析欄
景気低迷の影響が長期化する中、市税が前年度に比べ2.1%減となったことなどから、平成22年度単年度の指数は前年度の1.02から0.93へ0.09ポイント低下した。公債費の増加などにより標準財政需要額が増加した一方で、市民税所得割の減などにより標準財政収入額が大幅に減少し、収支不足が生じたことによるもので、3か年平均の指数も0.05ポイント低下し1.00となった。前年度に引き続き類似団体平均を上回っており、今後も安定した財政基盤の確保に努める。



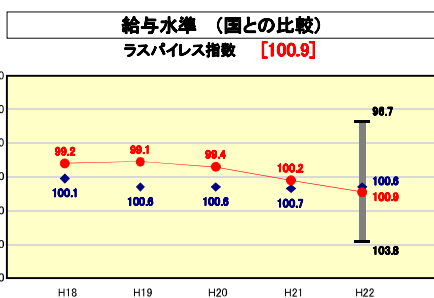
類似団体内順位 5/40 全国平均 7.24 愛知県平均 6.94

人口千人当たり職員数の分析欄
業務の徹底した見直しや、効果的・効率的な業務執行体制の整備に努めたことから、平成23年4月1日における人口千人当たりの職員数は5.56人と前年度と比較して0.1人減少し、類似団体内の順位は上位に位置している。今後も、安全・安心のまちづくりの推進を担う消防・医療部門において充実を図る一方、市民サービスの向上に直結する業務や新たな施策への対応等、適正な職員数の確保・重点化を図りながら、更なる定員の適正化に努める。



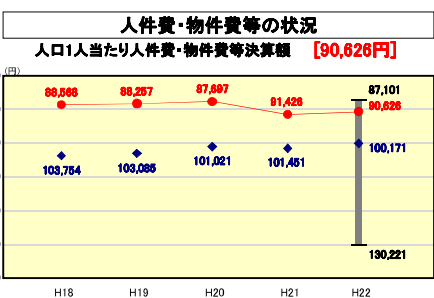
類似団体内順位 8/40 全国平均 89.2 愛知県平均 90.2

経常収支比率の分析欄
平成22年度は扶助費や繰出金の増があったものの、人件費が減少したことや、普通交付税、臨時財政対策債が増えたため、経常収支比率は前年度の89.0%から85.5%へと3.5ポイント改善した。類似団体内の順位は上位に位置しているが、引き続き経常経費の見直しを図るとともに財源確保に努めるなど、財政構造の硬直化には十分に注意し、健全な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 21/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイルズ指数の分析欄
給料表の構造改革をはじめ地域手当、期末勤勉手当の見直しなどを実施しているものの、平成23年4月1日におけるラスパイルズ指数100.9は基準である国の100を若干上回り、類似団体平均の中位に位置している。引き続き給与の適正化に努め、総人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 4/40 全国平均 114,985 愛知県平均 110,474

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
平成22年度は、前年度に引き続き定員管理の適正化や職員手当等の見直しにより人件費が減少し、保健所・保健センターのオープンに伴う物件費の増などがあったものの、人口1人当たりで90,826円となり、前年度から800円減少した。類似団体内の順位は上位に位置しており、引き続き適正度を維持しているが、今後も、人件費や物件費等の消費的経費について不断の削減に努める。

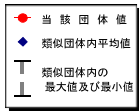
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

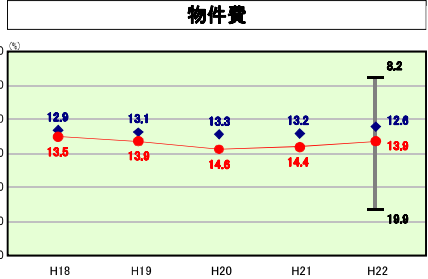
愛知県豊橋市

経常収支比率の分析

人口	365,673 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	261.35 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	118,081,715 千円	実質公債費比率	9.0 %
歳出総額	113,156,574 千円	将来負担比率	73.5 %
実質収支	4,747,040 千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市
標準財政規模	71,867,474 千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市
地方債現在高	109,700,776 千円		

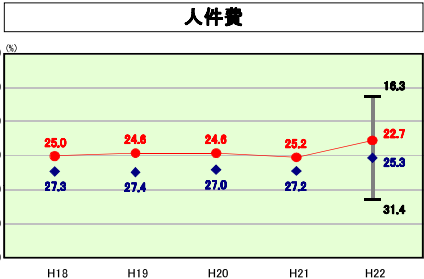


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



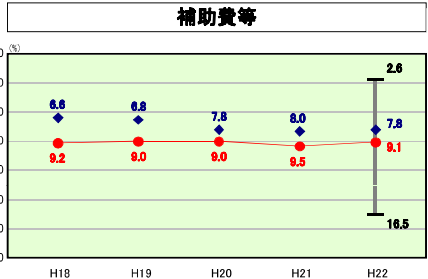
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、保健所・保健センターのオープンに伴う物件費の増などがあったものの、前年度に比べ0.5ポイント改善した。類似団体内の順位では29位と下位となっているため、引き続き経費節減に努める。



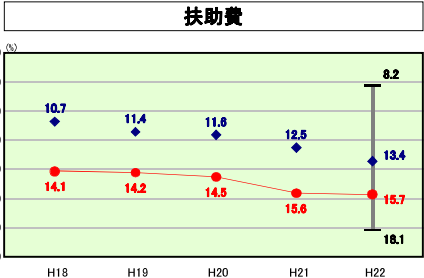
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、定員管理の適正化や職員手当等の見直しにより人件費が減少したため、前年度に比べ2.5ポイント改善した。職員数は類似団体と比較して少なく、類似団体内の順位は13位と上位になっている。引き続き総人件費の抑制に努める。



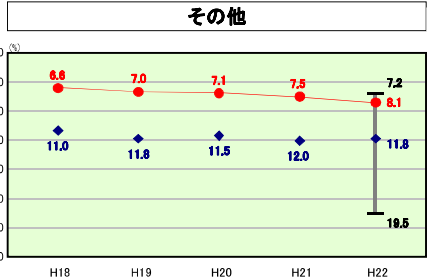
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、病院事業に対する補助(繰出金)は増加したものの、前年度に比べ0.4ポイント改善した。類似団体内の順位では27位と下位になっており、今後も公営企業の経営健全化を図るとともに、補助金等の整理合理化を進める。



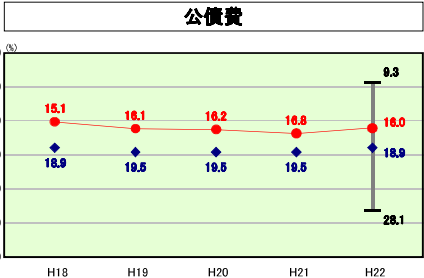
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、子ども手当の創設や障害福祉サービス等給付の増、生活保護者の増などにより、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。類似団体内の順位では33位と下位になっているが、これは、本市が保育所57園のうち52園を社会福祉法人等に運営委託していることが大きな理由である。人口1人当たりの扶助費決算額では類似団体平均を9.2%下回っている。扶助費は上昇傾向にあり、今後とも負担水準を踏まえた単独扶助費の見直しなどにより抑制に努める。



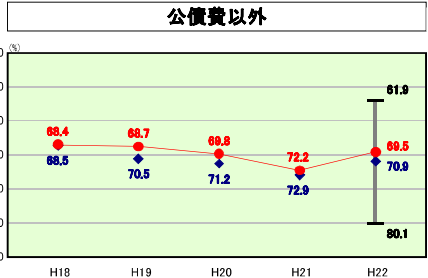
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、後期高齢者医療や国民健康保険などへの特別会計への繰出金の増加などにより、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。繰出金は上昇傾向にあるため、今後、特別会計において経費を節減するとともに、利用者負担の適正化を図るなど、税収を主な財源とする普通会計負担額の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、臨時財政対策債の元利償還の増などがあったものの、前年度に比べ0.8ポイント改善した。類似団体内の順位は9位と上位となっており、人口1人当たりの公債費決算額でも類似団体平均を22.1%下回る状況であるが、今後とも計画的な借入を行い、公債費負担の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

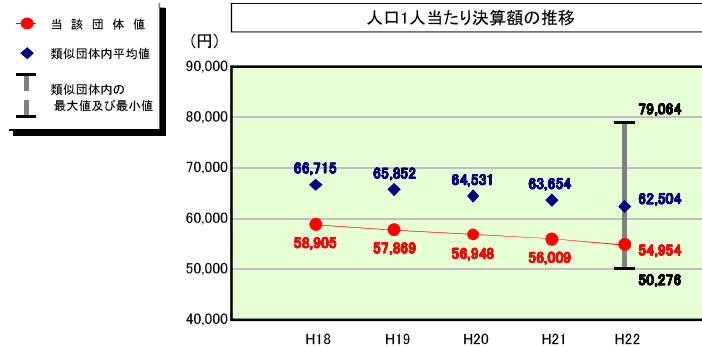
公債費以外に係る経常収支比率は、扶助費、繰出金等の増加によりその他が上昇したものの、人件費、物件費及び補助費等が改善されたため、前年度に比べ2.7ポイント改善した。今後とも人件費も含めた聖域なき歳出の見直しに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県豊橋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



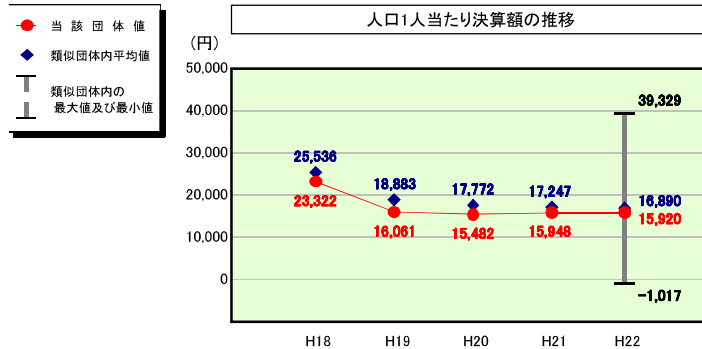
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
人件費	19,493,161	53,308	62,509 ▲ 14.7
賃金(物件費)	351,537	961	2,427 ▲ 60.4
一部事務組合負担金(補助費等)	518	1	1,373 ▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	865,573	2,367	773 206.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	19,171	52	10 420.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	908,548	2,485	1,818 36.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	370,716	1,014	1,220 ▲ 16.9
▲退職金	▲ 1,913,944	▲ 5,234	▲ 7,627 ▲ 31.4
合計	20,095,280	54,954	62,504 ▲ 12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.56	6.32	▲ 0.76
ラスパイレズ指数	100.9	100.6	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

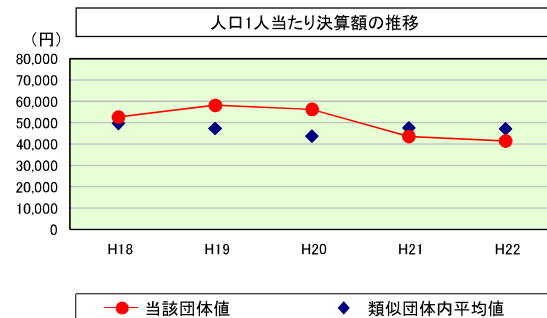


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,366,651	33,819	42,571 ▲ 20.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129 -
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,278,623	11,701	11,198 4.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	601 -
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,487,571	4,068	1,124 261.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9 -
▲特定財源の額	▲ 3,357,306	▲ 9,181	▲ 8,708 5.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,953,879	▲ 24,486	▲ 30,033 ▲ 18.5
合計	5,821,660	15,920	16,890 ▲ 5.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

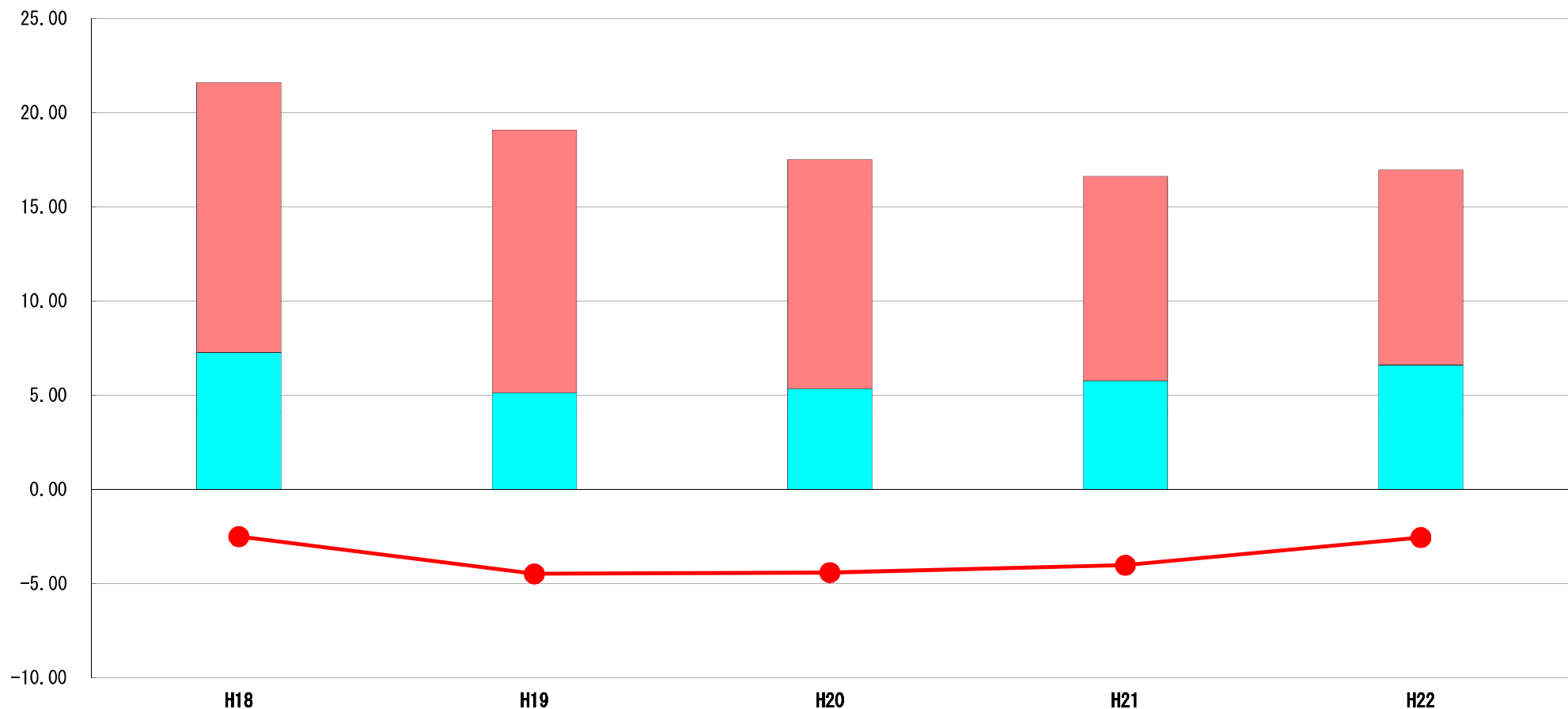
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B) (A)-(B)	
H18	19,095,678	52,622	7.5	49,738	1.4	6.1
うち単独分	12,807,680	35,294	9.4	31,851	▲ 1.5	10.9
H19	21,154,324	58,125	10.5	47,326	▲ 4.8	15.3
うち単独分	10,214,389	28,066	▲ 20.5	29,056	▲ 8.8	▲ 11.7
H20	20,535,759	56,240	▲ 3.2	43,753	▲ 7.5	4.3
うち単独分	13,722,980	37,582	▲ 33.9	27,265	▲ 6.2	40.1
H21	15,939,602	43,606	▲ 22.5	47,646	8.9	▲ 31.4
うち単独分	9,765,072	26,714	▲ 28.9	27,308	0.2	▲ 29.1
H22	15,159,932	41,458	▲ 4.9	47,155	▲ 1.0	▲ 3.9
うち単独分	9,639,324	26,361	▲ 1.3	26,802	▲ 1.9	0.6
過去5年間平均	18,377,059	50,410	▲ 2.5	47,124	▲ 0.6	▲ 1.9
うち単独分	11,229,889	30,803	▲ 1.5	28,456	▲ 3.6	2.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

愛知県豊橋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.34	13.96	12.17	10.85	10.35
 実質収支額		7.26	5.12	5.35	5.77	6.61
 実質単年度収支		▲ 2.51	▲ 4.49	▲ 4.42	▲ 4.03	▲ 2.56

分析欄

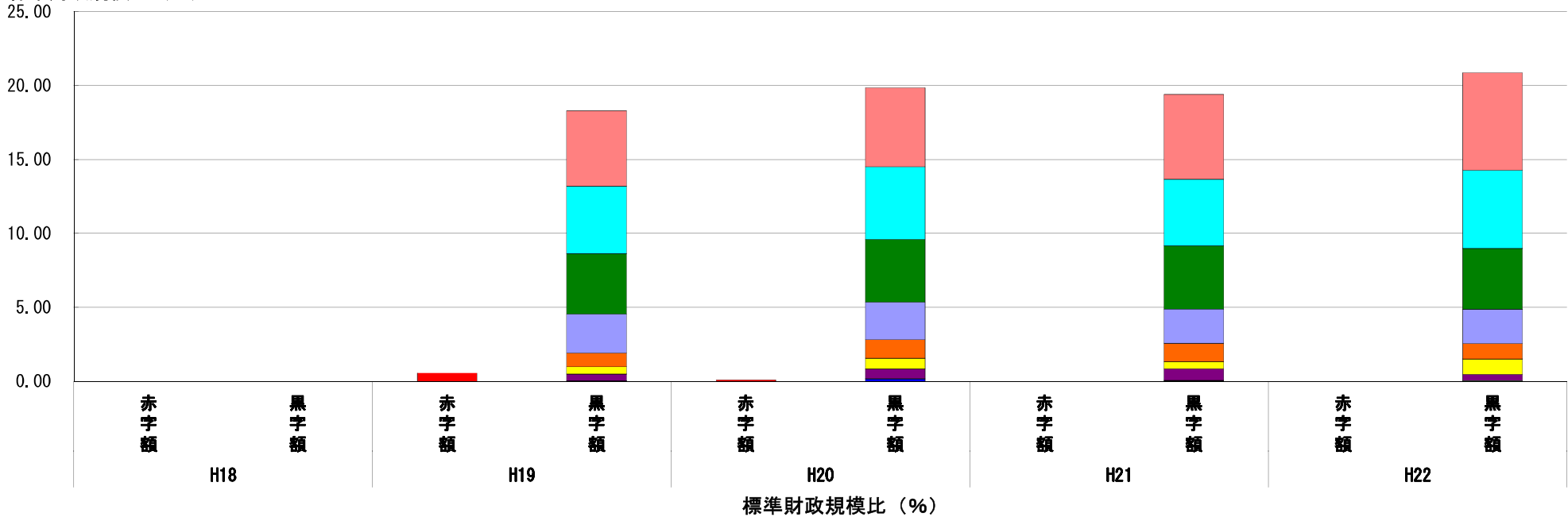
財政調整基金は、積立額より取崩額が超過する状況が続いており、残高が減少し続けている。実質収支額は、平成22年度は歳出では工事請負費や負担金、補助及び交付金の不用額が減少したものの、歳入では最終予算に対し市税等が増収となったため、増加した。実質単年度収支については、財政調整基金取崩額を前年度に比較し減額したため、収支不足は縮小した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

愛知県豊橋市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.10	5.34	5.74	6.58
病院事業会計		-	4.56	4.92	4.51	5.30
水道事業会計		-	4.10	4.24	4.26	4.11
下水道事業会計		-	2.62	2.54	2.31	2.31
競輪事業特別会計		-	0.93	1.25	1.24	1.06
国民健康保険事業特別会計		-	0.50	0.73	0.49	1.04
介護保険特別会計		-	0.44	0.64	0.79	0.43
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		-	0.02	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	▲ 0.56	▲ 0.09	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.16	0.03	0.01

分析欄

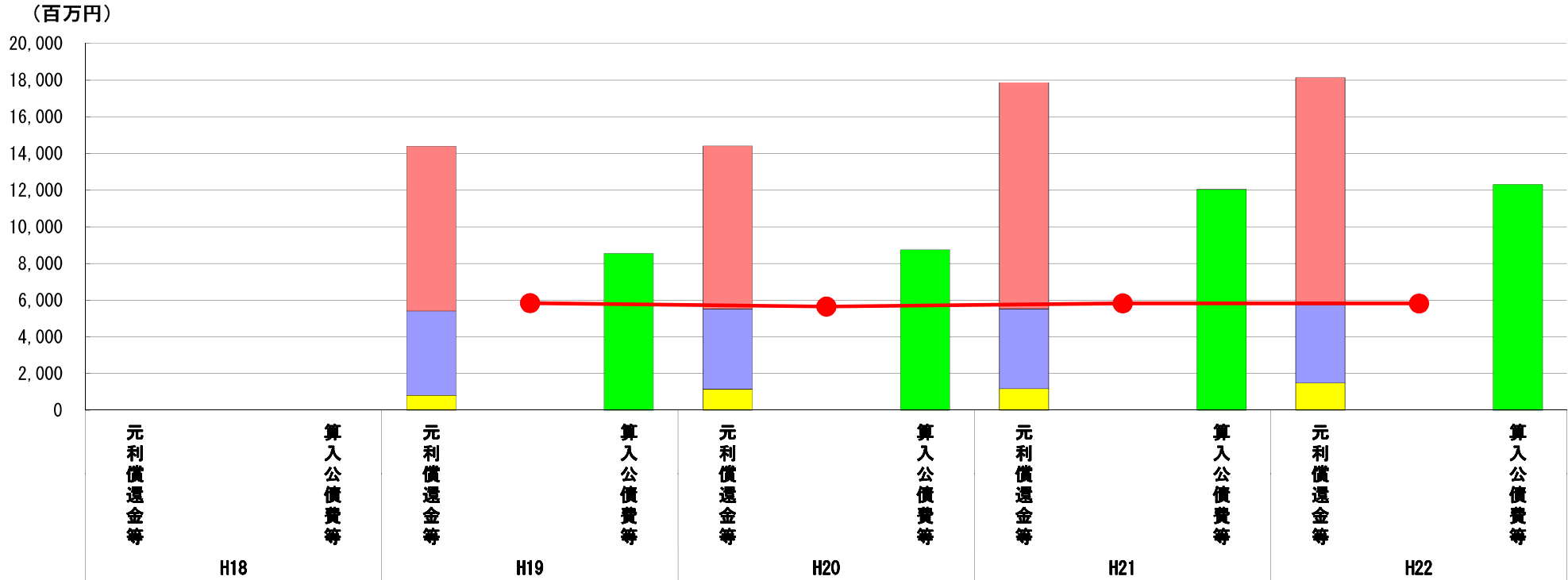
連結実質収支は一般会計での増加に加え、病院事業や国民健康保険事業などで前年度に比べ増加したことなどから増加した。これに加え、標準財政規模の減により、連結実質黒字比率も1.47ポイント改善した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県豊橋市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	8,969	8,899	12,339	12,367	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	4,594	4,350	4,350	4,279	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	829	1,167	1,182	1,488	
	一時借入金利子	-	0	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	8,547	8,761	12,040	12,310	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	5,845	5,655	5,831	5,824	

分析欄

保健所・保健センターや北部学校給食共同調理場でのPFI事業の開始に伴う公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額の増加や、公債費の元利償還金の増加により、実質公債費比率の分子は前年度に比べ増加している。今後とも計画的な借入を行い、公債費負担の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

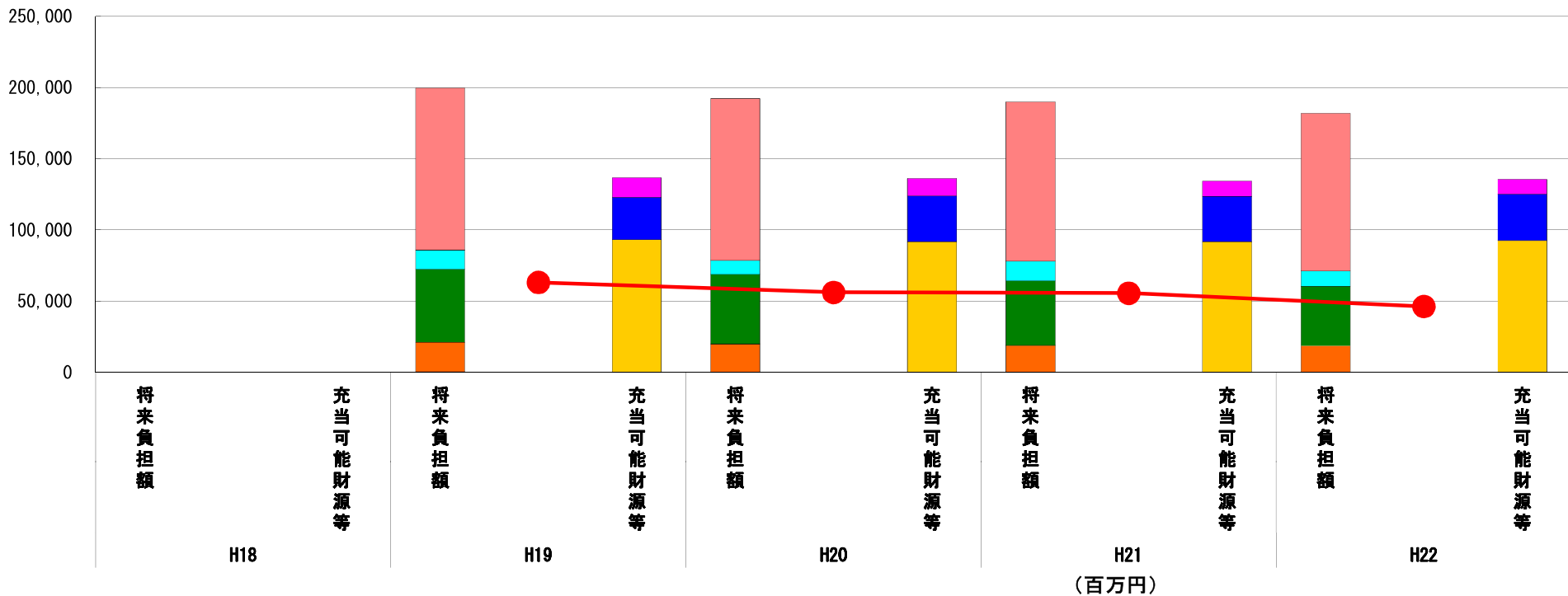
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県豊橋市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	113,771	113,698	111,863	110,646	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	13,427	9,863	13,635	10,613	
	公営企業債等繰入見込額	-	51,241	48,736	45,369	41,828	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	20,950	20,042	19,092	18,700	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	333	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	13,533	12,159	10,737	10,179	
	充当可能特定歳入	-	29,687	32,239	31,798	32,730	
	基準財政需要額算入見込額	-	93,350	91,771	91,829	92,610	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	63,152	56,170	55,594	46,268	

分析欄
 一般会計に係る地方債の現在高が減少したほか、土地開発公社に用地購入費を繰り上げて返済したことにより債務負担行為に基づく支出予定額も減少したことなどから、指標分子合計で減となった。今後とも、起債の計画的な借り入れなど、将来負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。